

3月4日、5日、6日の3日間とし、このたびの質問者は12名の予定ですので、第1日目5名、第2日目5名、第3日目2名といたします。なお、3月4日は、初めに平成30年度各会計補正予算案を議決いただき、その後一般質問を行うことといたします。

各常任委員会、特別委員会の日程につきましては、日程表のとおりであります。

新年度予算に対する予算総括質疑発言通告の締め切りは3月7日、討論発言通告の締め切りは3月15日といたします。なお、最終日3月19日、本会議前に議会運営委員会を開催させていただきます。

以上、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます、報告といたします。

○**渋谷佐輔議長** 本日の会議は、配付しております議事日程第1号をもって進めます。

それでは、直ちに本日の会議に入ります。

## 日程第1 会議録署名議員の指名

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、会議録署名議員の指名であります。会議規則第81条の規定により、ご指名いたします。

4番 内谷 邦彦 議員

5番 平 進 介 議員

6番 鈴木 富美子 議員

以上、3名の方をお願いいたします。

## 日程第2 会期の決定

○**渋谷佐輔議長** 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今定例会の会期は、ただ

いま議会運営委員長から報告がありましたとおり、本日から3月19日までの21日間と決定し、会議日程につきましては、お手元に配付しております平成31年第1回市議会定例会会議日程表のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

## 日程第3 施政方針に関する説明

○**渋谷佐輔議長** それでは、日程第3、施政方針に関する説明であります。

説明を受けることといたします。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○**内谷重治市長** おはようございます。平成31年長井市議会3月定例会の開会に当たりまして、議案の説明に先立ち、平成最後の施政方針を申し上げます、市議会議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

「水と緑と花のながい 平成31年度施政方針 みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井～人にぎわい 心かよう 水のふるさと～ “今と未来をつなぐ” —長井創生の新たなチャレンジ」。

初めに、私は、昨年11月18日執行の長井市長選挙におきまして、多くの市民の皆様からご支援をいただき、12月15日、第17代市長として就任し、引き続き4期目、新たな4年間の市政を担わせていただくことになりました。市長という重責に身の引き締まる思いでございます。改めて、初心に返り、全身全霊をささげ、市民の皆様への負託に応えてまいります。

昨年12月13日、内閣府は、平成24年12月を起点とする景気回復の長さが、平成29年9月時点

で高度経済成長期のイザナギ景気を超えたと発表いたしました。

国内の景気は、世界的な金融緩和やアメリカを中心とした海外経済の好調に支えられ、戦後最長の好景気となったものです。

しかし、企業の業績が好景気を牽引する中、賃金や消費は停滞し、この間の物価変動を除く国内総生産（GDP）成長率は、年平均で1.2%の低い水準になっております。まさに実感なき景気回復の状況にあります。

ことし4月30日には天皇陛下がご退位され、皇太子殿下が翌5月1日にご即位されます。平成にかわる新たな元号の発表や新天皇即位による祝賀ムードが追い風となり、消費が刺激されるなど、景気回復が実感されることを期待いたします。

また、ことし10月には、過去2度にわたり延期されてきた消費税率が8%から10%へ引き上げられます。消費増税になれば、平成26年の消費増税時と同様に、駆け込み需要が生じ、一時的には景気の後押しになるものと思っております。

しかし、その後は、消費者の購買力が弱まるなど、国内経済の悪化が懸念されます。これに対し、国では、経済の腰折れを防ぐため、消費税率引き上げによる経済への影響の平準化に向け、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の施策を総動員するとしております。私は、この機会をチャンスと捉え、長井創生に向けた新たな施策に取り組んでまいります。

平成26年度にスタートした第五次総合計画「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」に基づくまちづくりは、前期基本計画が平成30年度末で終了いたします。平成26年度から30年度までの5年間は、行政経営資源（予算・人材）の選択と集中により、まちの将来像や基本目標を実現するため、元気な人づくり戦略、にぎわいと働く場づくり戦略、活発な地域づく

り戦略の3つの重点戦略を設定し、まちづくりに取り組んでまいりました。

元気な人づくり戦略では、子供から高齢者まで誰もが健康で元気に暮らせるまちを目指し、子供の医療費無料化の拡充、24時間対応の訪問看護サービス開始、学童クラブの施設整備、市内小中学校の校舎の耐震化や大規模改修、エアコン設置、置賜生涯学習プラザ陸上競技場や多目的運動広場等を整備してまいりました。

にぎわいと働く場づくり戦略では、西置賜の中心市にふさわしいまちを形成し、産業の連携や観光交流の拡大により、新たなにぎわいを生み出すため、観光交流センター、道の駅川のみなど長井の整備や、やまがた長井観光局の設立など、中心市街地の活性化施策を実施してまいりました。農業で働く人をふやすために、新規就農への支援や6次産業化を推進してまいりました。また、置賜地域地場産業振興センターが起業創業を促すイノベーションLab. 長井i-bayをTASに開設いたしました。

活発な地域づくり戦略では、これまで地域づくり活動の中心を担ってきた地区公民館単位に地域づくり計画を策定し、より柔軟な活動ができるようコミュニティセンター化を進めてまいりました。平野、致芳、西根の3地区がコミュニティセンターとして活動を始めております。さらに、近年頻発している自然災害等の危機管理への対応を図るため、各地区の自主防災組織の組織化や活動を支援し、災害情報を速やかに市民の皆様へ届けるため、コミュニティーFMおらんだラジオを開局いたしました。また、防災ラジオを希望する世帯に無償で貸与するなど、緊急時の情報伝達手段を整えてまいりました。

第五次総合計画の後期基本計画の策定に当たっては、30年後も50年後も市民が幸せに暮らしていける持続可能なまちを形成していくため、市民の皆様からまちづくりに関するご意見を直接伺うタウンミーティングを開催してまいりま

した。

後期基本計画においても、多くの市民の皆様と意見交換してまいりました。まちづくりの6つの課題、①市民の健康と安全安心の確保、②少子高齢化社会への対応、③地域経済の立て直し、④まちの魅力の向上、⑤公共施設・まちの基盤の老朽化対策、⑥持続可能なまちづくりに引き続き取り組んでまいります。

特に少子高齢化の進行と人口減少は、我が国全体の大きな課題となっており、国では、引き続き地方創生の実現に向けて、地方の特色ある取り組みを支援していくこととしております。また、I o T（モノのインターネット）やA I（人工知能）、ロボット等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、必要なモノ・サービスを必要なときに必要なだけ提供することにより、人手不足などの社会的課題の解決と経済発展を両立していく社会を、超スマート社会（S o c i e t y 5.0）と位置づけ、官民挙げて取り組んでおります。S o c i e t y 5.0の基盤となる通信技術では、2時間の映画を3秒でダウンロードできるほど超高速の第5世代移動通信システム（5G）の導入が予定され、地域課題の解決に向けて、医療、福祉、産業、教育など、あらゆる分野での活用が期待されております。今後、地方においても、こうした革新的技術を活用した意欲的な取り組みが求められます。

これまで私は、長井創生に全力で邁進してまいりました。平成31年度は、新しい発想でさらに長井創生を加速させ、市民の総力を結集し、まちづくりに取り組んでいく所存でございます。

市政運営の基本的な考え方。

国の地方創生の動きにあわせ、人口減少に対応し、長井創生を実現するため、長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略により市政運営に努めてまいりました。

総合戦略では、出生率の向上、人口の社会増

減の均衡化を目指して、長井市の特色ある教育や子育てを軸に、移住・定住・交流、雇用・働く場、まちづくり・地域づくりの好循環で子供や子育て世代にとって魅力あるまちをつくることを目標に取り組んでまいりました。引き続き、日本一幸せに子育てできるまちへ向けた取り組みを推進してまいります。

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組み。

若い世代が、住んでみたい、住み続けたいと思える快適で魅力的なまちづくりのため、晩婚化が進む若い世代に対する婚活サポートの充実、そして、妊娠、出産、就学まで切れ目のない支援等を行うための子育てワンストップサポート体制の充実を進めてまいります。

さらに子供たちの早期国語教育や小学校からの英語教育、そして起業家精神を養うキャリア教育等の教育環境を充実させ、世界を相手に挑戦できる子供を育てる特色ある教育を展開してまいります。

新しい人の流れをつくる取り組み。

長井市への新しい人の流れをつくり移住する人をふやすためには、長井市を知っている人との関係をつくり、何回も訪れる人へ、そして移住する人へとステップアップを図っていく必要があります。

昨年、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの相手国であるタンザニア連合共和国からマラソン選手団を長井マラソンに招待するとともに、往年の名ランナー、ジュマ・イカンガーさん、瀬古利彦さんによる対談イベントを開催し、大変注目を集めました。今後も引き続きホストタウンをきっかけに国際交流を進め、本市の知名度向上にもつながるよう努めてまいります。

国の重要文化的景観に選定された町並みを初め、魅力ある地域資源を生かしながら、他市町とも連携した地域連携DMOによる観光地域づ

くりの取り組みを進めてまいります。長井市を訪れる人をふやすとともに、観光客が地域と交流する機会を提供し、行ってみたいくなる、また来てみたいくなるまちの実現を目指してまいります。

また、移住する人をふやすためには、希望者へのサポート体制が不可欠です。移住コンシェルジュを中心に、それぞれの移住希望者に合わせた生活体験を提供するなど、きめ細かな支援を進めてまいります。そして、宅地開発などの住宅に関する施策や、生活に欠かせない仕事に関する施策とも連携し、安心して移住ができる体制を整備してまいります。

働く場を創出する取り組み。

経済情勢が目まぐるしく変化し、既存の産業モデルが崩壊する中、農・商・工業の業にとられない産業振興を推進していく必要があります。既存の枠にとられない形で、長井の未来を開く新産業創出により地域産業の活性化、イノベーションを支援し、コト起こしや人材誘致・育成を促進してまいります。

起業、創業を目指す人をソフト面、ハード面から支えるとともに、新たな起業家の発掘や産業連携による新たなビジネスモデルの創出を支援してまいります。また、ICT（情報通信技術）の分野については、県立長井工業高校や山形大学と連携し、IoTやAIを活用することで、市内企業を成長させる仕組みづくりを行ってまいります。

一方、農家が高齢化による深刻な後継者不足の問題を抱えている中で、新規就農者の育成や人材の確保は喫緊の課題となっております。就農を伴う移住定住を促進させるため、移住支援を初め、農業研修生から独立就農まで切れ目のない支援を行い、外から担い手と呼び込み、農業の活性化を図ってまいります。

また、6次産業化を支援し、本市農産物加工品を県外へ普及させていく新たな産業振興に取

り組んでまいります。

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る取り組み。

都市全体のコンパクトなまちづくりを実現するために、中心市街地活性化基本計画、公共施設等整備計画、そしてことし3月に策定する立地適正化計画と整合性を図りながら、まちの魅力を高め、西置賜地域の中心としてふさわしい都市機能の整備を引き続き進めてまいります。

国の重要文化的景観となった長井の町並みなど、歴史文化資源を生かし、道の駅川のみなど長井からことし4月27日にオープンするまなびと交流の場である旧長井小学校第一校舎、そして本町にオープンしたcross-baへとまちなか観光の強化を図り、にぎわいづくりとまちなか活性化を目指してまいります。

一方、少子高齢化や高齢単身世帯の増加により、地域の役員や活動を支える人が減少し、コミュニティ機能が低下しております。それぞれの地域を安心して住み続けられる場所とするため、各地区公民館のコミュニティセンターへの移行を進めてまいりました。地域住民による自主的な地域づくりを促すため、地区ごとに、地域づくり計画の策定を進め、平野、致芳、西根地区では、昨年からのコミュニティセンターとして活動を開始しております。ことしは、中央、豊田、伊佐沢地区公民館がコミュニティセンターとして活動を始めます。地域住民の知恵と協働で地域防災の拠点づくりや地域福祉を充実させ、小さな拠点として整備を図り、市内6地区の均衡ある活性化を進めてまいります。

人口減少は、若者層の大都市圏への人口移動が主な要因と言われております。大都市への一極集中に歯どめをかけ、若い世代の結婚、子育ての希望を実現するには、地域特性に応じた施策が必要です。平成31年度は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しにあわせ、長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

を図り、長井創生に全力で取り組んでまいります。

また、見直しに当たっては、本市が長年取り組んでいるレインボープランの理念にもなっております「地域内循環」や「ともに」と源を同じくする、地域資源の活用、地域循環型経済、環境への配慮とエネルギーの自給、地域コミュニティの確立を基本としたまちづくりの考え方である新しいローカリズムの創造を目指してまいります。引き続き本市の魅力を高め、未来へ持続できるまちづくりに取り組んでまいります。

まちづくりの重点戦略。

人口減少に歯どめをかけるためには、特に子育て世代の定着が重要であると考えております。子育て世代の流出を防ぎ、市外からの流入を促進するために、子育て世代が求める子育て支援や暮らしやすさが実感できるまちづくりに努めてまいります。

そこで、第五次総合計画後期基本計画における重点戦略のテーマを、長井で生まれ、長井で育ち、長井で働く好循環を強化するため、子育て世代の定着を目指すとして、次の3つの魅力アップに取り組んでまいります。

重点戦略1、世界へ挑戦できる子どもが育つ！長井の子育て魅力UP戦略。重点戦略2、便利で快適に暮らせる！長井のまちなか魅力UP戦略。重点戦略3、豊かな暮らしを実現できる！長井で働く魅力UP戦略。

最初に、重点戦略1、世界へ挑戦できる子どもが育つ！長井の子育て魅力UP戦略。

長井の子育て魅力UP戦略は、子育て世代に選ばれる子育てや教育環境に魅力のあるまちを目指すものです。その実現のために、ハードやソフトの両面から子育てしやすい環境を整備するとともに、グローバル化やAI技術の発展などがさらに進む次世代社会に対応し、世界を相手に挑戦できる子供を育てる教育や、ふるさと

への愛着を育てる教育を展開し、子供を育てるなら長井市を実現してまいります。

本市が近年特に重点的に取り組むべき事業と位置づけておりますのは、世界を相手に活躍できる人材を幼少期から育成する事業です。具体的には、読み聞かせなどの早期国語教育や、音読、暗唱、百ます計算などによって集中力を高め、地頭の向上を促す取り組みです。

全小中学校に1名ずつ外国語指導助手（ALT）を配置し、一緒に学校生活を送る中で英語が自然と身につく環境が整備され、英語によるコミュニケーション能力の育成を図っております。さらに、これまでも進めてきた学校のICT機器の整備は、日経BP社が発行している「日経パソコン 教育とICT」において、公立学校情報化ランキング小学校部門で、宮城県白石市に次いで東北2位、県内では1位の評価を受けました。今後も、学習意欲と学力の向上が期待できるICT機器を活用したモジュール授業を実施するとともに、タブレット端末を順次配備してまいります。また、2年後から実施されるプログラミング教育に対応するために、先進的に取り組む研究校を指定して推進してまいります。

平成31年度の新たな事業として、旧長井小学校第一校舎を活用し、みずから社会的課題の解決や起業に取り組む力を身につけるキャリア教育等の学びの実践により、世界を相手に挑戦できる子供、社会を生き抜く力を持った子供を育ててまいります。

本市は、これまでも地域企業と県立長井工業高校が連携し、技能検定の指導等、地域の人材育成を産学官連携で実施してまいりました。その中で、地域ビジョンの共有、人材像や人材育成方法について、外部有識者も交えて幅広く議論する必要があると考え、平成29年10月には長井市ものづくり人材育成推進協議会を設立しました。今後は、ものづくりに関する専門的な技

術を身につけ、地場産業を支える人材の育成に向けて産業界と連携を強化し、取り組んでまいります。

重点戦略2、便利で快適に暮らせる！長井のまちなか魅力UP戦略。

長井のまちなか魅力UP戦略は、まちなかに行けば生活に必要な機能がそろそろ、暮らしやすく魅力的なまちを目指すものです。人口減少社会の中にあっても、市民が利用しやすく魅力のある都市機能を中心市街地に整備し、各地区コミュニティセンターを核に、致芳、西根、平野、伊佐沢、豊田地区と公共交通のネットワークでつなぐことで、市民が住みなれた土地でいつまでも快適に生活できるまちを実現してまいります。その実現に向けては、立地適正化計画と都市再生整備計画を策定し、公共機能を中心に都市機能の整備を図り、利便性の高いコンパクトなまちづくりを進めてまいります。

中心市街地では、商店街の枠を超えて商店主等が連携してまちづくり事業を行うなど、新たな動きが始まっております。引き続き、市でもこうした取り組みを支援しながら、道の駅川のみなと長井やcross-baとも連携し、行政と民間が一体となった取り組みによって中心市街地ににぎわいを創出してまいります。

また、中心市街地活性化基本計画の2020年度改定に向けて、平成31年度から準備を進めてまいります。

現在の市役所庁舎は、老朽化や耐震性能不足、建物の分散化等多くの課題を抱える施設であり、可能な限り1カ所に集約することで、市民サービスや防災機能の充実を図ってまいります。平成31年度は新庁舎整備予定敷地内にある既存の長井駅等の解体工事、新庁舎の建設工事等に取りかかり、2021年3月の完成を目指してまいります。

また、子育て世代からの要望が多い屋内型児童遊戯施設を含む子育て世代活動支援センター

や多機能型図書館で構成される公共複合施設の整備については、平成30年度に基本計画を策定いたしました。多世代にわたって気軽に利用できる読書環境等の創出と子育て世代の支援体制など、若い世代が出産、子育てしやすい環境を整備し、2022年度までの完成を目指してまいります。

さらに、公共複合施設整備にあわせ、中心市街地に新たな道路等を整備することで、長井駅周辺への市内外からの来訪者の回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出し、交流人口の拡大を目指してまいります。

重要な都市機能である地域医療については、昭和45年に建てられた公立置賜長井病院の老朽化に対応し、安全性を確保することが急務となっております。同敷地内に新たな病棟を建設し、置賜広域病院企業団とともに地域の医療の拠点を守ってまいります。

まちなかへのアクセスに必要な市営バスは、病院などの公共施設と周辺地区をつなぐ公共交通として、現行8路線で置賜総合病院直通便を運行しております。昨年に導入した利便性の高い定期券等のさらなるPRにより、便利で快適な暮らしの実現に努めてまいります。

重点戦略3、豊かな暮らしを実現できる！長井で働く魅力UP戦略。

長井で働く魅力UP戦略は、市内に働く場所も住む場所もある職住近接のまちの魅力や、手厚い子育て支援や利便性の高い都市機能とともに暮らしの魅力をさらに向上させ、働いてよし、住んでよしのまちを目指してまいります。既存の産業振興に加え、新たな仕事をつくる支援を行い、多様な仕事を選べるまちをつくるとともに、住宅取得への支援などにより、特に子育て世代の本市への定着と市外からの移住の促進を図ってまいります。

市内事業者の販路拡大を支援するため、首都圏での展示会等への出展を促進し、長井地域と

しての地域産業情報を積極的に発信してまいります。企業誘致については、本市にゆかりのある人からの情報収集活動をメインに、市内進出に関心のある企業等への迅速な対応や持続的な訪問活動を行ってまいります。あわせて、既存立地企業のニーズ調査を実施し、新しい企業立地環境の検討も進めてまいります。

平成28年度に立ち上げた6次産業化推進協議会の活動では、専門家の指導のもと、商品開発や商談を実施してまいりました。昨年3月に道の駅で開催した食の見本市は大変な盛況となり、また首都圏で開催される商談会に参加し、市外販路の開拓を継続的に行っております。こうした動きをさらにステップアップさせるため、さらなる市外販路の開拓を担う組織として、プラットフォームを設立し、6次産業化商品と販売先のマッチングの実施やブランド化に取り組んでまいります。

多様な仕事を選べるまちをつくるためには、新たな仕事をつくっていくことも必要です。そのためには、従来の産業モデルによらない新産業を育成、誘致するとともに、チャレンジする人の確保が必要です。インキュベーション施設、イノベーションLab. 長井i-bayを拠点に、インキュベーションマネージャーによる創業相談や各種助成制度による支援を通して、起業、創業を促進してまいります。また、昨年に引き続きビジネスチャレンジコンテストを開催し、新産業の育成、チャレンジする人材の確保につなげてまいります。

観光産業は、国内への外国人旅行者が過去最高を更新し続けていることで、一層注目が集まっております。本市では平成28年3月にやまがた長井観光局を設立し、旅行商品の販売を中心とした観光地域づくりに取り組んでまいりました。ことし2月には、南陽市、白鷹町、飯豊町とともに、地域連携DMOとしてやまがたアルカディア観光局を設立いたしました。さらに、

ながい百秋湖における水陸両用バスの運行や遊覧船の運航など、豊かな観光資源を生かして、地域連携によるスケールメリットを発揮しながら、多くの観光客を呼び込み、新たな産業の柱となるよう取り組んでまいります。

子育て世代の定着には、住環境の整備も欠かせません。花咲きタウンみずはの郷に次ぐ良好な住宅地として、10年間の宅地開発事業計画を策定しながら、事業に順次着手していく予定です。あわせて、定住促進補助事業、住宅新築・増改築補助事業、住宅リフォーム補助事業、優良住宅宅地開発補助事業を実施し、市外への人口流出の抑止につなげてまいります。定住促進住宅については、子育て世帯がさらに入居しやすくなるよう、入居要件の緩和やリノベーションを行ってまいります。

子育て世代の定着に取り組むとともに、U・Iターンなど市外からの移住を支援することも必要です。お試し“長井”暮らし事業による移住希望者と地元住民や移住コンシェルジュの人のつながりに主眼を置いた交流事業を実施してまいります。空き家バンクによる物件紹介や、NPOふるさと回帰支援センターや移住交流推進機構と連携した首都圏での移住セミナー、フェアへの出展を継続してまいります。

各個別施策の主な取り組み。

(1) 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉分野）。

これまで妊産婦に保健センターまで来ていただいていた産前産後の相談体制を見直し、助産師による訪問型や助産院へ直接来所する場合においても、きめ細やかな相談指導を実施してまいります。また、子育て中の保護者のために、臨床心理士や言語聴覚士と連携して具体的な助言を行うことで、育児や子供の発達に対するさまざまな不安や悩みの解消につなげてまいります。平成29年4月に妊娠期から子育て期にわたって継続した支援を行うため、子育て世代包括

支援センター「すまいるの一む」を開設いたしました。子育ての悩みを気軽に相談できる体制を継続するとともに、関係機関が情報を共有し、切れ目のない支援を引き続き行ってまいります。

一方、本市は、糖尿病患者の割合が県内13市の中でも高く、血糖異常者の割合も増加傾向にあります。糖尿病の重症化は、日常生活にも支障を及ぼし、高額な医療費が必要となります。引き続き、特定健康診査や健康教室、保健指導などにより糖尿病予防対策を重点的に取り組んでまいります。また、健康診断やレセプトデータの分析から糖尿病治療中断者への受診勧奨を行い、重症化の予防を図ってまいります。

歯の喪失だけでなく、全身の健康にも悪影響を及ぼす歯周疾患は、日本人の35歳以上の約8割が罹患していると言われております。現在、40歳、50歳、60歳、70歳に実施している歯周疾患検診を30歳にも無料で実施し、歯周疾患の予防、早期発見、早期治療につなげてまいります。

近年、全国的に風疹の感染が拡大しております。妊娠初期の女性が罹患すると、胎児にも影響を及ぼす風疹ウイルスは、市民の健康を脅かすものとなっております。国の対策強化の動きを注視しながら、医療機関とも連携し、抗体検査や予防接種費用の助成による対策を進めてまいります。

ひとり暮らしの高齢者を対象に、持病やかかりつけの医療機関、緊急時の連絡先などの情報を入れたボトルを冷蔵庫に保管し、救急搬送時に消防隊員が確認できるようにしておく命のバトンは、平成27年度に配布されたバトンの更新が必要となっております。民生委員の協力を得ながら、対象家庭の訪問による見守りとあわせた更新活動を実施してまいります。

高齢化の進行により、認知症高齢者の増加、介護保険料負担の増大、介護サービスの不足などさまざまな課題が発生しつつあります。こうした状況の中、介護を必要とする高齢者を支え

る人材を確保するとともに、地域包括ケアシステムによる介護予防の推進や、生活支援の充実、24時間対応の訪問看護事業の推進など、高齢になっても住みなれた地域で自分らしく暮らすことができるまちを目指してまいります。

介護職員の確保が課題になっていることから、介護職員初任者研修受講者の受講料の助成や、介護施設への就職奨励金の支給により、介護人材の育成、確保を図ってまいります。また、介護職場で働く職員による長井市介護のお仕事プロモーション事業実行委員会の活動を支援し、介護職への理解促進、興味関心の向上に資する取り組みを実施してまいります。

地域包括ケアシステムには、地域の支え合いによる生活支援が必要です。講演会や研修会を通じた地域の理解促進や生活の困り事などのニーズ調査、生活支援コーディネーターの配置などにより、高齢者を地域全体で支える体制づくりを進めてまいります。また、長井市社会福祉協議会の事業を支援し、地域福祉の充実を図ってまいります。

これらの福祉分野の施策推進には、さまざまな人がかかわり、多岐にわたって活動を行うことが必要であることから、着実に施策を推進していくため、現行の第2期計画に続く第3期長井市地域福祉計画を策定してまいります。

(2) 未来を担う心豊かな子どもが育つまちづくり（子育て・教育分野）。

国では、子育て安心プランにより2020年度までに待機児童解消を目標とし、受け皿となる保育所等の整備が強化されました。また、国は消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化を打ち出しております。本市においては、待機児童解消等のため、保育所等整備交付金の活用により、3園が増改築されることで受け入れ定員の増加を図ってまいります。また、保育士の確保は喫緊の課題となっていることから、保育士の負担軽減を行い、働きやすい職場環境を整

備する保育施設に対し支援を行ってまいります。

さらに、子供たちが家庭の事情や経済的な問題により、将来の可能性が閉ざされることがないように、効果的な貧困対策が必要になっております。本市においては、平成30年度に県が実施した子どもの貧困の実態調査結果の分析に基づき、関係各課の支援施策の活用により、貧困世帯の生活状況の改善や早期発見、早期支援を図ってまいります。

保護者間の交流や情報交換などの場となっている地域の子育て拠点については、長井市子育て支援センターとして、これまで支援を行ってきた「まご〜れ」に加え、やまがた育児サークルランド置賜事務所が開設している「いろは」を支援し、2カ所にすることで、地域の子育て拠点の充実を図り、さまざまな子育てニーズに対応してまいります。

平成27年度から5年間の計画として策定された長井市子ども・子育て支援事業計画が平成31年度で終了いたします。さらに質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供や待機児童の解消、地域での子ども・子育て支援の充実を図るため、ニーズや課題を的確に把握し、国の指針なども踏まえた新たな計画を策定してまいります。

平成28年度から始めたペアレント・プログラムは、子供のよい行動に目を向け、ほめて育てることで自己肯定感が高められ、やる気につながることから、子育てに悩む保護者支援として事業を継続してまいります。そのほかにも、おらんだラジオのすくすく子育て応援ラジオプラス、すくすく子育て応援アプリでの情報提供や、出産を祝福し保護者とのつながりを築くためのギフトに見直しを図り、すくすく子育て応援ギフトと名称を改め、取り組んでまいります。

未来を担う子供たちが、現代の厳しい社会環境を生き抜くためには、みずから学び、判断し、問題を解決する能力や、確かな学力が必要です。長井の心育成推進研修会や、各校での伝統文化

の継承、ボランティア活動などの体験活動を実施していくとともに、長井のよさを再発見し、自分たちの力でそのよさを発信する機会として、南北中学校で行われている販売体験事業を継続してまいります。

子供がたくましく成長するためには、地域社会とのかかわりが欠かせません。市内全小中学校でスタートしたコミュニティスクール（学校運営協議会制度）によって、保護者や地域住民の参画を得ながら、学校運営の改善や学校支援の充実を図り、地域社会総がかりで質の高い学校教育を実現してまいります。

学校施設については、児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、施設、設備の営繕及び教育環境の改善など、必要な措置を行ってまいります。また、学校給食共同調理場につきましては、平成29年度に策定した長井市学校給食共同調理場整備基本構想・基本計画に基づき、平成30年度は整備の検討調査を進め、民間活力を活用した事業方式、PFI方式によって整備を進めることにいたしました。平成31年度からはいよいよ本格的に整備に着手してまいります。高度な衛生管理を実現し、子供たちに安全安心な学校給食を提供するため、整備を加速させてまいります。

(3) 心豊かで元気に活動できるまちづくり（生涯学習・スポーツ分野）。

昨年2月に、最上川上流域における長井の町場景観が、風景の国宝とも言われる国の重要文化的景観に選定されました。日本のみならず、世界にも誇れるこの町並みを生かしたまちづくりを進めていくため、平成30年度は景観整備の理念や方針を示す整備構想を策定し、平成31年度は具体的な整備の進め方を定める整備計画の策定に向けて取り組んでまいります。あわせて、文化的景観の価値や理念が市民に広く浸透するよう、啓発活動に取り組んでまいります。

市民の文化活動の拠点である長井市民文化会

館は、平成30年度に、文化・教育系施設長寿命化計画を策定し、耐震補強工事と長寿命化工事とともに、ユニバーサルデザイン化も取り入れた改修を行うことにいたしました。安全性、利便性を高め、さらに市民に広く利用していただけるよう、2020年度中の完成を目指し、整備を進めてまいります。

先人たちが築き上げてきた長井の歴史が、長井市史として刊行されてから30年以上が経過しました。平成26年度から新たな長井市史の刊行に向けて、市民に広く親しんでいただけるよう準備を進めてまいりました。平成31年度から順次刊行してまいります。

生涯学習の拠点として精力的に活動してきた地区公民館は、平成31年度から全地区がコミュニティセンターに移行いたします。引き続き、各地区の特色を生かした取り組みを支援してまいります。

また、地域コミュニティ維持の役割を担う自治公民館については、高齢の利用者が多いことを念頭に置いた施設整備の支援を行い、地域住民が気軽に安全に集える施設の維持確保に努めてまいります。

地域コミュニティの維持のためには、子供と地域住民の交流も欠かせない要素です。放課後子ども教室や土曜らんどなど、活動の場を継続的に提供するとともに、家庭教育講座の実施により家庭や地域に読み聞かせを普及してまいります。また、地域学校協働活動推進委員の配置により、伝統文化の継承や学校環境整備への協力者をふやし、コミュニティスクールとも連携しながら、学校、家庭、地域が協力して子供を育てる体制を強化してまいります。

図書館は平成31年度から、土地所有者であるグンゼ株式会社とのPPP（官民連携）の手法で公共複合施設の一端を担う多機能型図書館の整備にも着手することから、新図書館に必要な機能やレイアウトなど、細部にわたる検討を進

めてまいります。

昨年の長井マラソン大会開催事業は、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの相手国であるタンザニア連合共和国からオリンピックを目指す選手がゲストランナーとして参加されました。平成31年度の大会においても、同国の選手が参加予定であることから、国際的な要素が加わる大会となります。運営側として、安全性に十分配慮した大会を目指すとともに、市全体の受け入れ体制を構築してまいります。

また、姉妹都市であるドイツのバート・ゼッキンゲン市と同じドイツ語圏で、音楽を通じて市民レベルでの交流が図られているリヒテンシュタイン公国ともホストタウンに向けて取り組みを進め、アフリカに加えてヨーロッパ諸国の方々との交流を通して、世界に羽ばたく人材の育成に取り組んでまいります。

長井花のまちスポーツクラブ（花スポ）では、市民1人1スポーツの推進の方針のもと、子供から高齢者まで誰もがいろいろなスポーツを楽しむことができる機会を提供しております。生涯にわたりスポーツに親しむことは、健康増進につながります。関係団体とも連携し、市民のスポーツ及び健康への関心を高め、花スポの会員及び利用者の拡大を図ってまいります。

（4）資源を生かし活力を生み出すまちづくり（産業経済分野）。

農業の担い手不足が依然として課題である中で、平成30年12月に日本など11カ国が参加する環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）が発効し、日本の農業をめぐる環境は大きく変わろうとしております。一方で、農地や農業用施設が持つ多面的な機能は、私たちの生活にさまざまな恩恵をもたらすかけがえのないものであり、今後も維持していかなければなりません。

平成31年度から成田地区、草岡地区の圃場整備については、本格的に工事を開始し、経営規模拡大によるコスト軽減を図ってまいります。

農用地や水路、農道等の地域資源の保全を支援し、農地の荒廃防止や農村環境の保全、生産性の向上を図ってまいります。

本市産業の中心である製造業は、県立長井工業高校を初めとした地元出身者の雇用の大きな受け皿となっております。今後も重要な働く場となることから、産業振興アドバイザーによる、市内企業の持つ新たな技術や製品等の強みを生かした経営戦略立案等への指導を継続的に行い、自動車、航空機、医療、ロボット関連産業等の受注の実現に向けた取り組みを支援してまいります。

近年の全国的な経済の回復傾向もあり、本市の有効求人倍率は2倍に迫る状況で、県内でもトップクラスの数値となっております。一方、県内でも人手不足による倒産が発生するなど、人材の確保は急務となっており、高卒人材だけでは人材不足は補えないことから、U・Iターン者の獲得を進めるため、首都圏の山形県出身者や本県に関心の高い人材に向けたイベント等を通じた情報提供を行い、U・Iターン候補者との関係構築を図ってまいります。

あわせて、U・Iターン経験者による個別相談や、個別企業、就農受け入れ者とのマッチングを行うなど、きめ細かな対応により、U・Iターン者の獲得を推進してまいります。また、商工会議所や職業訓練校などと連携し、市内で働く人材の育成に取り組んでまいります。

人材の確保が困難な中、企業が事業を継続していくため、設備投資を初めとした生産性の向上が求められております。これまでの企業立地促進等補助金を見直し、より事業者のニーズに沿った支援施策として再構築し、既存企業の生産性向上を支援するとともに、新規企業の市内進出も引き続き支援してまいります。

平成29年4月に観光交流の拠点としてオープンした観光交流センター道の駅川のみなと長井は、安定した来場者数を確保しております。さ

らに観光交流の機能を強化し、まちのにぎわいや経済振興につなげるため、やまがた長井観光局を、近隣の市町との連携による地域連携DMO、やまがたアルカディア観光局に発展させ、広域的な旅行商品の販売などに取り組んでまいります。

四季折々の花や三淵溪谷に代表される水は、本市の重要な観光資源です。引き続き、まちなかを花で彩る花いっぱい運動に市民とともに取り組むほか、長井を代表する観光スポットであるあやめ公園の再整備に向けた検討を加速させ、花のまち長井のイメージアップを図ってまいります。

近年、NPO法人最上川リバーツーリズムネットワークが実施している三淵溪谷通り抜け参拝ボートツーリングが注目を集めており、平成30年度も2,000人を超える乗船がありました。また、山形ふるさとCM大賞で三淵溪谷を題材にした本市作品が優秀賞を受賞いたしました。本市の水源地域の集客力は大きな可能性を秘めております。このポテンシャルを生かすため、野川まなび館を拠点とした交流事業を推進し、水源地域における観光客の受け入れ体制を整備してまいります。

けん玉広場SPiKeを中心とした活動により、けん玉への注目は年々高まっております。本市が生産量日本一を誇る競技用けん玉を活用した観光振興への取り組みをさらに進めてまいります。

(5) 住みやすく魅力あふれるまちづくり  
(まちの基盤分野)。

平成22年から国土交通省と市民とともに取り組んできた長井のかわまちづくりが、昨年12月にかわまち大賞に認定されました。舟運で栄えた長井市の特性を生かし、地元団体と民間事業者がうまく協力して事業を進めている。フットパスにより、河川空間とまち空間が連携し、さらにそれをつなげる役をボランティアガイドが

担うことで、川とまちの回遊性を向上させる取り組みが際立ってすぐれているとの評価をいただき、認定に至ったものです。市民の日ごろの活動に改めて敬意を表するとともに、最上川河川緑地整備事業と白川河川緑地整備事業を進め、川からまちへ、まちから川への人の流れを強化し、まちのにぎわいづくりや地域住民主体のまちづくりに寄与してまいります。

長井が誇る水の恵みは、美しい河川の景観をもたらすだけでなく、私たちの生活に欠かせないものです。災害の際も安定して水道を供給できるよう、長井市水道事業ビジョンに基づき、水道施設の更新や耐震化を順次進めてまいります。

下水道サービスについても、公共下水道管理センターのストックマネジメント計画に基づき、計画的な老朽化対策を進めてまいります。また、下水道未整備区域への整備や合併処理浄化槽の設置などにより、自然豊かで魅力あるまちの環境を守ってまいります。

道路や河川、上下水道などのインフラに加え、まちの基盤として欠かせないのが公共交通です。高校生の通学手段であるフラワー長井線の維持は、重要な課題となっております。車両更新などの課題解決に向けて、鉄道事業再構築実施計画の見直しや、山形鉄道株式会社の新たな経営支援方策の検討に着手し、県や沿線市町と一体となって取り組んでまいります。また、やまがたアルカディア観光局による旅行商品や無料観光循環バス「まわるん」の運行、観光バスへの運行支援なども連携し、沿線住民のみならず、観光客による地域外からの利用拡大も図ってまいります。

人口減少に伴い、近年空き家等が増加し、家屋の倒壊、景観への支障、防犯や衛生面といったさまざまな課題への対策が必要となっております。そのため、昨年1月に策定した長井市空き家等対策計画に基づき、空き家の適正管理を図

るとともに、利活用を促進し、予防から跡地利用までを視野に入れた対策を展開することで、安全安心な生活環境の保全を図ってまいります。倒壊などのおそれがある危険空き家については、平成30年度に創設した特定空き家除去補助制度を活用し、国の財政措置を受けながら除却を促進してまいります。

#### (6) みんなで築く安全安心なまちづくり(安全・安心分野)。

近年、全国的に高齢者ドライバーによる事故や被害が新聞やニュース等で報道されておりますが、本市では運転免許を自主返納する高齢者はまだまだ少ない状況にあります。そのため、運転免許証にかわって身分証明書の役割を果たす運転経歴証明書の発行手数料を助成するなど、高齢者の運転免許の自主返納を後押しすることで、自主返納率向上を図ってまいります。

LED防犯灯の設置については、昨年6月に3,065基の防犯灯LED化事業が完了いたしました。しかし、地区やPTA、学校関係者から通学路へのLED防犯灯新設の要望がまだまだ多くあります。また、平成30年度には交通死亡事故が数件発生しており、夜間時の見通しの悪さも一因と考えられております。これらの状況を鑑み、防犯灯設置数が少ない市道に対してLED防犯灯の新設を進め、防犯環境の向上と交通事故防止によって、安全、安心な住みよいまちづくりに努めてまいります。

安全、安心な農作物を提供できる地域循環型社会を目指し、台所と農業をつなぐ・ながい計画を推進するレインボープランは、市民と行政の協働モデルとして取り組んでまいりました。レインボープラン開始以来、20年が経過し、これまでの取り組みを評価、検討してまいります。

平成30年度、市内61カ所に整備した屋外拡声装置は、平成31年度に音声多重装置を導入することにより、直接屋外拡声措置へ広報用の音声を届けられるようになります。緊急時以外の広

報手段として、屋外拡声装置を積極的に活用してまいります。例えば、楽曲等による毎日定刻の試験放送などを実施することで、音声の聞こえ方などについて市民からの意見を聴取しやすくなると同時に、機器の故障についても発見しやすくなり、災害時において緊急情報が適切に市民に届くよう確実性を高めてまいります。

北海道地震や西日本豪雨などの大規模災害は、全国的に見れば毎年発生しており、本市でも長井盆地西縁断層帯を震源とする地震や最上川の氾濫など、大きな被害をもたらす災害が想定されております。市民の災害対策に必要な情報を広く、わかりやすく周知するため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域、活断層など、各地域の災害に関する情報を地図上に掲載し、避難勧告等の種類や避難時の注意点、その他必要な情報を掲載した冊子型の防災マップを作成してまいります。

また、導入後20年を経過した小型動力ポンプを更新し、有蓋防火水槽を新設するなど、消防施設の整備を行ってまいります。

(7) 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり（協働のまちづくり分野）。

平成30年度から、スポーツを通じた国際交流及び競技力の向上のサポートを目的に、スポーツ国際交流員（SEA）を配置いたしました。アフリカ大陸初となるスポーツ国際交流員として、ホストタウン相手国のタンザニアから来ていただいております。平成29年度から配置した国際交流員（CIR）とともに、小中学生を初め、市民との交流を通じて海外との交流の機運を高めてまいります。

首都圏にお住まいの本市出身者を中心としたふるさと長井会の活動が、経済雑誌「コロンブス」に取り上げられました。市外から本市を応援してくださる大変頼もしい応援団であると思っております。ふるさと長井会の子育て教育委員会では、日本や世界でご活躍されている方々よ

り、学校のニーズに合った出前授業や講演会をしていただいております。本物や一流のものを見たり聞いたり、さらには実際に体験することが、長井の子供たちの健やかな成長につながるものと考えておりますので、今後とも本市を外から盛り上げてくださるふるさと長井会の活動を支援してまいります。

ふるさと納税は、制度本来の趣旨を踏まえ、随時、広報やお礼の品の見直しなどを実施しながら、地場製品のPRにもつなげてまいります。寄附をいただいた皆様には、長井においていただくため、市内の宿泊施設の利用券やフラワー長井線フリー切符の引きかえ券をお礼の品といたしております。ふるさと納税を機に、本市のファンをふやす取り組みが、移住定住にもつながってくるものと考えております。

地域づくりの拠点としての役割を強化するため、市内全地区公民館がコミュニティセンターへ移行されます。地域づくり計画に基づき、それぞれのコミュニティセンターが果たす役割の整理と住民間の共助の仕組みが構築され、これまでの生涯学習分野にとどまらず、地域特性を生かした防災、福祉等の幅広い活動の展開が期待されます。これらのコミュニティセンター事業をサポートしてまいります。

男女共同参画社会の推進については、理念が十分に浸透していないことや、性別による固定的な役割分担意識の解消、社会慣行の見直しはまだまだ必要な状況です。男女共同参画に関する講座、イベント、パネル展等の実施、山形県いきいき子育て応援宣言企業の登録数増加のための連携等を進め、市民一人一人が個性と能力を発揮できるまちづくりを目指してまいります。

情報化の進歩によって、あらゆる情報が手に入るようになった一方、詐欺や悪徳商法の手口には限りがなく、日々新たな手口が登場しております。そのため、消費者行政の分野については、これからも、消費生活センターに資格を有

して経験も積んだ消費生活相談員を配置し、地域や関係団体の皆様と連携しながら、消費者にとって有意義な情報の発信に努め、多様な消費者トラブルに対処するとともに、消費者教育などを通じて新たな消費者行政課題に対応することで、市民の皆様が安心して暮らせる地域づくりを目指してまいります。

本市のマイナンバーカード交付は、平成31年1月末現在3,000件を超え、13市ではトップの11.1%の交付率となっております。平成30年10月から、置賜地域では初となるマイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニエンスストアでの交付サービスを開始いたしました。今後も市民の利便性向上につながるマイナンバーカードの普及、啓発に努めてまいります。

(8) 市民とともに未来をつくる体制づくり(行財政運営分野)。

今後予定される公共施設の整備には、計画的な整備はもちろん、将来を見据え、市民負担の少ない形での整備が必須となります。国の財政措置や民間事業者との連携によるPPP/PFIの手法などを積極的に活用し、効果的な整備を進めてまいります。

急速に進む人口減少に伴う税収の減少は、行政サービスの低下にもつながります。今後、単独自治体での行政サービスの維持は困難になることが予想されることから、昨年6月に米沢市を中心市とする置賜定住自立圏形成協定を締結いたしました。生活に必要な医療や福祉分野に加え、広域観光や米沢牛の振興など、さまざまなテーマで連携を強化し、将来にわたる行政サービスの維持を図ってまいります。

ここ数年は、職員の定年による大量退職が見込まれ、経験の浅い職員がふえる一方で、行政課題は多様化し、その業務量、質とも増大しております。さらに、民間における求人倍率の上昇、大都市への就職志向等により、採用試験の受験者が減少傾向にあり、優秀な人材の確保が

課題となっております。

このため、人材育成を目的とした年度ごとの研修計画を策定し、派遣研修及び独自研修を実施してまいります。具体的には、市町村アカデミー、東北自治研修所、山形縣市町村職員研修所、置賜地域市町職員研修協議会等への派遣研修と、本市における課題や主要な施策の推進に必要な知識習得を目的とした独自研修を実施し、職員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。職員一人ひとりのスキルを向上させ、その能力を最大限発揮できる環境を整えることで、行政課題への柔軟な対応及び市民サービスの充実に努めてまいります。

市役所の組織につきましては、新庁舎完成にあわせ、組織体制の見直しを図ってまいります。平成31年度は、東京オリンピック・パラリンピックを契機とする文化プログラムbeyond 2020の充実を目指し、文化スポーツの振興に横断的に取り組むため、市長部局に連携推進を担当する室などを設置してまいります。

また、国では、超スマート社会(Society 5.0)の実現に向けて、加速度的に事業を推進してることが想定されることから、本市においても庁内にプロジェクトチームを立ち上げるなど、国の施策に迅速に対応できる体制を整備してまいります。

平成31年度予算について。

次に、平成31年度予算案の概要につきましてご説明申し上げます。

本市財政につきましては、平成13年から5年間の行財政改革、平成18年から5年間の集中改革プランを経て、市民の皆様のご理解とご協力により、財政事情も回復に転じ、平成22年には小学校の大規模改修事業に着手できるようになりました。以降、平成26年の第五次総合計画、平成27年の総合戦略に基づき、国の施策も先駆的、効果的に活用して新たな施設の整備や公共施設の耐震化、長寿命化、地方創生交付金事業

にも取り組んでまいりました。また、平成30年度は旧長井小学校第一校舎及び長井小学校管理棟の整備事業に加え、新庁舎及び学校給食共同調理場の整備事業、市民文化会館の耐震化長寿命化事業がスタートする年となり、積極的な予算編成を行いました。

いよいよ平成31年度は新庁舎等の工事に着工する年であり、当初予算は過去最大規模となりました。編成に当たっては、国の制度の活用はもとより、最も有効な事業手法を採用するなどの財源対策を行うとともに、交付税措置のある起債の中から最も有利な起債を選択するなど、後年度の財政負担にも配慮いたしました。

それでは、一般会計からご説明いたします。

平成31年度長井市一般会計当初予算につきましては、歳入歳出の総額が183億4,000万円で、前年度比37億6,800万円、25.9%の増となりました。

歳出につきましては、人件費が23億9,559万1,000円で前年度比6,481万9,000円、2.8%の増、扶助費が24億8,017万5,000円で前年度比6,612万5,000円、2.7%の増、公債費は11億1,562万6,000円で前年度対比1,591万8,000円、1.4%の増となりました。物件費は22億5,145万円で前年度比2億912万4,000円、10.2%の増、補助費等は21億8,809万8,000円で前年度比2億7,069万1,000円、14.1%の増となり、普通建設事業費は前年度比30億3,306万2,000円、140.9%増の51億8,598万8,000円を計上いたしました。

歳入につきましては、市税を前年度比2,034万2,000円、0.6%増の32億654万2,000円と見込み、国県支出金につきましては前年度比9億1,238万6,000円、37.3%増の33億5,585万2,000円を計上いたしました。このほか、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債等につきましては、国の地方財政計画及び県の情報を踏まえ、計上しております。また、新庁舎の整備事業、市民文化会館の耐震化長寿命化事業、新

たな都市再生整備計画事業、その他の事業に充当する市債を前年度比22億3,050万円、115.3%増の41億6,540万円を計上するとともに、公共施設整備基金から4億円の繰り入れを計上しております。さらに、各種補助事業の受け入れやオリパラ、DMO等の地方創生交付金事業のほか、幅広く取り組んでおります市民の皆様の要望に応えるための単独事業、子育て・教育関係の単独事業につきましても、引き続き実施することといたしましたので、その財源として財政調整基金から3億2,200万円の繰り入れ、繰越金を3億3,000万円計上いたしました。

次に、特別会計についてご説明いたします。

国民健康保険特別会計は前年度比8,220万7,000円、3.5%増の24億6,043万3,000円、公共下水道事業特別会計は前年度比3,062万円、2.3%増の13億4,655万4,000円、山形鉄道運営助成事業特別会計は前年度比148万円、0.9%増の1億5,999万1,000円、農業集落排水事業特別会計は前年度比2,776万5,000円、18.2%増の1億8,053万6,000円、訪問看護事業特別会計は前年度比225万1,000円、6.5%減の325万7,000円、介護保険特別会計は前年度比4,607万円、1.4%増の32億6,263万4,000円、浄化槽事業特別会計は前年度比401万2,000円、2.5%増の1億6,516万9,000円、後期高齢者医療特別会計は前年度比428万2,000円、1.3%増の3億3,966万3,000円、宅地開発事業特別会計は前年度比4,177万5,000円、93.7%減の282万3,000円を計上いたしました。

以上、9特別会計の合計額は、前年度比1億5,241万円、2.0%増の79億5,037万3,000円となりました。

以上が平成31年度当初予算の概要でございますが、各予算の詳細につきましては、議事日程に従い、後日、関係課長から説明いたさせますので、よろしくご審査賜りますようお願い申し上げます。

結び。去る2月2日に第15回長井市まちづくり少年議会が開催されました。市内の中学生6名、高校生8名の少年議員から、学校や日常生活の中で感じたこと、身近な暮らしのこと、行政情報から得た公共施設の利活用、インターネットを使って調査した本市の姿など、まちづくりを自分の視点で考察した新鮮な質問と建設的な意見をいただきました。

彼、彼女らの世代こそが本市の未来であり、私たち大人が責任を持って確実にバトンを手渡さなければならない世代です。本市のまちづくりを子供たちや青少年によい記憶として残したい。これは彼、彼女らの人格の形成にとっても極めて重要なことです。本市のよい記憶を持つ次の世代こそが、この地で暮らし、かかわり続けていくことになるからです。日ごろからふるさと長井会の皆さんからも異口同音にお聞きすることです。

昨年8月に、23年にわたり本市の地域産業を研究されてきた一橋大学名誉教授、関満博先生の「農工調和の地方田園都市 企業城下町山形県長井市の中小企業と農業」が出版されました。表紙には、「条件不利に悩みつつも、人びとの不断の努力により農業と工業を発展させてきた。その歴史と現在は、縮小の時代に生きる私たちに希望と勇気を与えてくれる。」という一文が掲載されています。帯には「時代の先端未来志向型《長井モデル》に学ぶ、70事業所訪問、地方小都市の未来を映す先駆的《長井モデル》、機械金属工業集積と農業で豊かに発展する山形県長井市。その産業化の手法は成熟・縮小時代の新たな模範。全国の「地方小都市」に送る渾身のエール。」と紹介されています。そして、本書の終章では、人口減少、高齢化の加速、若者を引きつける就業の場の不足、地域内の格差の課題に対して、「地域全体を見通した新たな地域産業社会の形成を意識した取り組みが必要とされる。その場合、それらの社会課題に対し

て挑戦していくという新たな事業意識が不可欠であろう。」と結ばれています。

関先生の提言のとおり、私たちは、本市の地域社会の将来像を描き、いつまで、どのように実行するかといった新たなことにチャレンジする勇気が求められています。確かに、未来を予測することは非常に困難なことです。しかし、私たち行政に携わる者は、本市を取り巻く環境が、短期・中長期的な将来にどう変化し、何をもたらすのかを、今ある情報を駆使して研究し予測しなければなりません。

先駆けて実験している自治体の情報を得ることや、総務省が設けている自治体戦略2040構想研究会の報告、あるいは民間のシンクタンクの調査を本市の立場で読み込み、先取りすることが重要です。

人口減少と高齢化は既に多くの地方自治体に与えられている条件です。この条件を踏まえながら、さらなる環境の変化に備えなければなりません。国際化に挑戦できる子育て関係の施策は、これからもさらに重要性が増すと考え、第五次総合計画後期基本計画で重点的に取り組むことにいたしました。また、超スマート社会（Society 5.0）の到来がもたらす日本や世界の社会経済の変化に、本市がどう対応していくかなどを見きわめていくことが求められています。

財源を初めとする資源をどこにどのように投入するのか、育成し、蓄積するのか、あるいは削減するのかのバランスの上に施策を展開していかなければなりません。ボートに例えれば、左右のオールのバランスをどうとり、どう足を踏ん張るかです。

ことし11月の完成を目指している新国立競技場建設の進捗や山形県内の聖火リレーコースの実行委員会の結成など、2020年東京オリンピック・パラリンピックが実感されつつあります。世界のアスリートが集い、競い合う祭典に、市

民の皆様はタンザニアの選手団や海外の姉妹都市等との交流を通して参加します。2020東京オリンピック・パラリンピックが、本市の子供たちのよい記憶となることを願っています。

長井創生は、今と未来をつないで、「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」の実現に挑み続けることです。市議会議員の皆様、そして市民の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます、平成31年度の施政方針とさせていただきます。

なお、平成31年度の事務事業につきましては、お届けしております予算書等をごらんいただき、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

長時間にわたり、ご清聴まことにありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 施政方針に関する説明が終わりました。

ここで暫時休憩いたします。再開は11時40分といたします。

午前11時26分 休憩

午前11時39分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、会議を再開いたします。

#### 日程第4 報告第1号 寄附採納の報告について

○**渋谷佐輔議長** 日程第4、報告第1号 寄附採納の報告についての1件を議題といたします。

報告を受けることといたします。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○**内谷重治市長** 報告第1号 寄附採納の報告について報告申し上げます。

平成30年中に寄附を受けた物件、金員等の内容につきましては、お手元の報告のとおりでございます。

このうち一般寄附につきましては69件、心のまちづくり基金につきましては3件、5万1,500円、地域福祉基金につきましては2件、16万5,000円、文教の杜運営基金につきましては寄附はございませんでした。ふるさと応援基金につきましては1万9,384件、2億6,431万7,760円の寄附がございました。

ご寄附いただきました皆様に対して厚くお礼を申し上げます。なお、いただきました物件、金員等につきましては、寄附の目的に沿って活用させていただきます。

以上、ご報告申し上げます。

○**渋谷佐輔議長** 報告が終わりました。

ただいまの報告に対しご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** 質疑もないので、これで報告を終わります。

#### 日程第5 報告第2号 専決処分の承認を求めることについて(平成30年度長井市一般会計補正予算第6号)

○**渋谷佐輔議長** 次に、日程第5、報告第2号 専決処分の承認を求めることについて(平成30年度長井市一般会計補正予算第6号)の1件を議題といたします。

提案者の説明を求めます。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○**内谷重治市長** 報告第2号 専決処分の承認を